

学校の宝 紹介



菅平中学校「スキー乾燥室」

スキーのもつ教育的意味に着目し、昭和44年からスキーを「校技」として位置づけ、生徒の健全な心身の育成を図っています。生徒のスキー用品を乾燥させ快適な状態でスキー活動を行うことができるように、乾燥室の暖房はスキー日課に入ってから18℃に設定しています。

第五中学校 「カンカンイシ」「五中人権宣言」

校地内に古墳のある学校は市内では本校だけでしょう。正門を入った右手の路地に、古墳時代後期に造られた「カンカンイシ」と呼ばれている古墳があります。

また、各学級には、1999年10月30日の人権集会で採択された「五中人権宣言」の額が掲示されています。当時の生徒会が中心となり、だれもが安心して生活できる学校を目指して作成されたものですが、今も、日々の生活の中で、自己を見返す具体的な指針として受け継がれています。



正副議長等の改選後、初の定例会が開かれる

6月定例会報告
会期／6月2日(月)～6月23日(月)

本会議の概要	P 2
22人の議員が市政を問う	P 4
行政視察の受入れ	P 15
請願・陳情の審査結果	P 17
委員会の審査概要	P 18
地域の市宝の紹介	P 20

9月定例会は9月1日(月)開会予定です。
請願・陳情の提出期限は9月2日(火)午後3時までです。

6月定例会

条例案、補正予算案を審議

一般会計補正予算に対し委員会で付帯決議

条例案5件を可決

特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正

この改正は5月30日付けで懲戒処分を行った職員による市営住宅入居敷金保証金横領事件について、行政への信頼



を大きく失墜させる重大な事件であったことから、地方公共団体の管理者としての責任上、市長と副市長の給料月額を一定期間減額するため、条例の一部を改正するものです。

また、この横領事件と消防職員の傷害事件について市長から今定例会の冒頭に陳謝がありました。

この他に市営駐車場条例の一部改正など4件の条例案が提案され、それぞれ全員賛成により原案のとおり可決されました。

付帯決議を付けて予算案を可決

一般会計補正予算

歳入について、旧武石村で実施した国土調査において不適切な事務処理が行われたため、事業を行う財源として、当時の担当職員や管理監督上、また会計上責任のあった職員が自主納付した金額が雑入に計上されました。これについて委員会において付帯決議の提案があり、全員賛成により付帯決議を付けて可決と決定しました。付帯決議には、自主納付金に関係する市職員に対する市の懲戒処分等に関する基準に基づいた処分を速やかに行うこと、また市が行う事務事業は公務であることから、一般財源等をもって充当すべきであり、今回のように市職員からの自主納付金を事業費に充てることは、厳に慎むことなどが盛り込まれました。

この他に武石診療所事業特別会計補正予算案が提案され、それぞれ全員賛成により原案のとおり可決されました。

報告案に対する討論も

公的年金から個人住民税を特別徴収するとの改正点を含む「上田市税条例中一部改正」の専決処分の承認について討論がありました。

▽反対討論 徴収する側の都合による年金からの天引きであり、本人の同意を得ているわけではない。すでに介護保険料や後期高齢者医療保険料が年金から天引きされており、さらに個人住民税まで年金から控除するのは問題があるので承認に反対する。

▽賛成討論 今回の改正は、上位法である地方税法等の一部改正に伴うものである。納税者の利便性、収納率の向上、さらなる事務の効率化が考えられるので承認することに賛成する。

▽採決結果 賛成多数により承認

請願について

「後期高齢者医療制度に関する請願」と「長寿医療制度の運用の改善を求める請願」について、厚生委員長から定例会閉会後も引き続き審査を行いたいとの申し出があり、賛成多数により閉会中の継続審査とすることと決定しました。

また、「30人学級の早期実現及び教職員定数増を求める請願」ほか2件について、討論がありました。

この他に「子宮頸がん予防ワクチンに関する請願」については、同一趣旨の意見書が可決され採択と決定しました。（請願・陳情の審査結果は、17ページに掲載）

市長の産院移転改築の決断に3人が一般質問

一般質問は22人が行い、今定例会の冒頭で市長が上田市産院の移転改築の決断を表明したことに対して、3人が質問しました。

（質問の概要については4ページから掲載）

6月定例会 議案審議等の結果

可決(または承認・適任)された議案等

条例

- ◆福祉医療費給付金条例中一部改正
- ◆国民健康保険税条例中一部改正
- ◆市営駐車場条例中一部改正
- ◆消防団員等公務災害補償条例中一部改正
- ◆特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正

事件 決議

- ◆市道路線の認定
- ◆市道路線の変更
- ◆鹿教湯温泉交流センターの指定管理者の指定
- ◆塩田中学校改築事業 北校舎建設建築主体工事請負契約の締結
- ◆塩田中学校改築事業 南校舎建設建築主体工事請負契約の締結
- ◆交通事故に係る和解

予算

- ◆一般会計補正予算(第1号)
- ◆武石診療所事業特別会計補正予算(第1号)

報告

- ◆専決処分した市税条例の一部を改正する条例
- ◆専決処分した都市計画税条例の一部を改正する条例
- ◆専決処分した平成19年度一般会計補正予算第7号

人事 案件

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
永井陽子さん(新田)

意見書

- ◆子宮頸がん^{けい}予防ワクチンに関する意見書
- ◆携帯電話等使用済み製品における非鉄金属の再利用推進を求める意見書



一般質問



大井 一郎 議員

(清流ネット)

美ヶ原公園西内線の
通行止め解除

問 この県道は昭和56年8月の台風による豪雨のため、落石や土砂崩壊などの被害を受けて全面通行止めになってから約26年が経過している。この間、通行止めの早期解除を地元の西内地区、旧丸子町及び旧丸子町議会が一丸となって県に陳情を重ねてきた。この道路は林産物の排出、観光、森林整備、有害鳥獣駆除等いずれも欠くことのできない主要道路である。この対応についての考えは。

答 (都市建設部長) 全面通行止め後も上田建設事務所において、道路防災工事、あるいは災害復旧工事などを実施しているが、車両が安全に通行するには多額の費用が必要となり、通行止め解除にはまだ多くの日時がかかる。今後とも開通に向けた事業予算の確保を県に強く要望していく。

真田街道が繋いだ上田・嬭恋・沼田 その歴史と今後の展望

問 この演題で今年の1月28日に市役所で嬭恋村の熊川栄村長が、嬭恋村の生活

圏、文化圏、経済圏は上州ではなく上田市であること、また真田の由来や歴史などを話された。今後の展望として広域的観光歴史、真田街道、自然、文化、真田サミット等多くの課題を提起された。嬭恋村との交流や連携をどう考えるか。

答 (商工観光部長) 嬭恋村との連携は、真田サミットにおける関係自治体との人的交流や全国的なネットワークの構築のほか、日本ロマンチック街道における広域観光の推進や真田一族の歴史を共通項目として交流を図っていく。近々、市長が嬭恋村を訪ね村長と会い連携を深める予定である。

中居屋重兵衛と上田地域の関係

問 中居屋重兵衛は、安政6年横浜開港の先駆者で生地は上州嬭恋三原である。上田地域との関係は、上田藩の生糸を初めとした物産の輸出を一手に扱ったことや、依田飯沼の医者松田玄冲と火薬の製造を行ったことである。また彼を大番頭とし横浜からの輸出を任せた。これらの歴史をさらに深めひとつにするため、地域歴史研究会が調査している。それには嬭恋村を初め関係者との連携が必要であるが市の考えは。

答 (教育次長) 関係する皆さんとの連携はできる範囲で協力する。

その他の質問項目

・千曲川・依田川合流点の河川改修



三内地区側入口の西内公園美ヶ原山才金所料金の通行止め

一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

投票所の統廃合と投票率の低下

問 丸子・真田地域の自治会長との懇談で出された懸念は何か。

答 (選挙管理委員長) 「投票所が遠くなることで車の運転ができない高齢者等が投票所に行かなくなり、投票率が低下する」との意見が多くあった。

問 その懸念の声を聞いても、統廃合を決定した選挙管理委員会の責任において「投票率に影響はない」と言い切れるか。

答 (選挙管理委員長) 上田地域では投票所からの距離、年齢で投票率の差異は見られないので、丸子・真田地域でも投票率に影響はないと判断している。とはいえ投票率の見直しにより投票率の低下も懸念されるので、さらなる啓発活動や、投票しやすい環境づくりのための投票所の整備等について、自治会から助言をいただき、相談をしながら投票率向上の努力を重ねていく。

都市計画税を新たに課税する問題点

問 都市計画税は目的税であり、市は課税している市民に対し、徴収した都市計画税を、何にどのくらい使っているか説明

する責任がある。どのように明らかにしているか。

答 (財政部長) これまで都市計画税の財源充当について特段の対応はしていないが、主要施策の成果報告書で使途を明示するなど適切な対応をした。[広報]「えだ」紙上で活用状況を知らせているが、今後さらに市民、納税者の理解が得られ、わかりやすい内容となるよう検討したい。

問 課税区域を広げる前にまず市がやるべきことは、現在市民から徴収している都市計画税は何にいくら使っているか明確にし、現納税者が納得できる仕組みをつくること。

次に真田・武石地域の住民に受益者負担として都市計画税を払った場合、具体的にどのようなメリットがあるか周知し、理解してもらいたい。これができて初めて都市計画税課税の検討に入るべきではないか。

答 (財政部長) 現在納税している皆様に使用を明確にし、目的税であることを再認識していただき、理解が得られるようにしていく。真田・武石地域で都市計画税について説明会を進める予定だが、十分説明責任を果たし、理解をいただけるよう努めたい。

納税者へのわかりやすい説明が求められる (広報うえだ平成19年12月1日号より)

一般質問



竹花 静江 議員

(新生会)

観光振興

問 上田城千本桜まつりは大勢のお客様が訪れ全国的な知名度も上がってきたが、市内での宿泊はどのくらいか。

答 (商工観光部長) 上田城千本桜まつりは、バス13362台、来場者数31万人をお迎えすることができ、これまでの取り組みの成果があらわれたと思われる。しかし、市内で宿泊する観光バスの比率は全体の3.2%で、これから関係者と意見交換を行い、消費拡大につながるよう検討していきたい。

上田駅温泉口

問 新幹線を利用し上田駅で降りて京都・北陸などへ向かう観光バスツアーが多いが、上田駅の観光バスの利用状況はどうか。

答 (商工観光部長) 昨年調査した結果、1日平均12台を確認している。観光バスの乗降駅として利用しているお客様への観光PRは大切なことである。この5月から地元農産物も販売し、消費動向について情報を収集しているところである。



上田駅温泉口

問 温泉口水辺プラザや堤防道路整備の考えは。

答 (都市建設部長) 上田橋から常田新橋までの道路整備は平成21年度の完成を目指して工事を進めている。温泉口水辺プラザについては上田駅や中心市街地とも近く、整備を検討したい。

国道254号

問 狭い道路にこれだけの大型車が通行する道路はないと思うが1日の交通量はどのくらいで、そのうちの大型車は何台か。また交通事故の発生状況はどうか。

答 (都市建設部長) 三才山トンネル有料道路の1日平均の交通量は7570台、そのうち大型車は1277台であり、平均して大型車が多い状況である。過去10年で死亡事故が8件発生している。

問 バイパス建設に向けて積極的な取り組みが必要であると考えますがどう対応するのか。

答 (都市建設部長) 国道254号バイパスの早期事業化に向けた活動を積極的に取り組んでまいりたい。

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

上田市産院と長野病院

問 産院の移転新築と医師確保は不可分の問題である。医師確保の状況はどうか。

答 (健康福祉部長) 非常勤医師について現在産院に興味を持たれている方がおり確保に努めている。

問 市長は産院の移転改築を進めていくと決断したが、建設場所や新しい施設運営における考え方を含めて、具体的にどのように進めていくのか。

答 (市長) 産院が近代的でより機能的に充実した施設になれば、医師にとって魅力的な職場になるかもしれないという期待感もあり、医師確保の可能性も高まるのではないかと。さらに、現在勤務している医師、従事している医療スタッフの働く意欲を向上させることにもなる。

問 長野病院が地域の中核病院としての責任を果たすためには、どのようにすべきと考えているのか。

答 (市長) 地域医療の後方支援を行う長野病院が、全国的な医師不足の影響を直接的に受ける形で機能低下に陥っていることには、市としても大変憂慮している。地

域全体の課題として、今後七国、県、大学医学部等に対して陳情あるいは要請を行ってまいりたい。県の医師確保対策室の協力もいただきながら、地域一丸となって行動に努めてまいりたい。長野病院には地域の中核医療病院として頑張ってもらいたい。そのためにも地域としても応援していきたい。

後期高齢者医療制度

問 政府の小手先の場合当たりの見直しなどの対応を目的に当たり、後期高齢者医療制度について、どのような認識を持っているのか。

答 (市長) 今回の制度は、大変いろいろな課題はあるが、やむを得ない制度改革であると認識している。

問 健康維持と病気の早期発見につながる人間ドックについて、後期高齢者医療制度の発定とともに、75歳以上の高齢者の助成をなくす自治体が出ている。上田市は継続して実施していくべきと考えますがどうか。

答 (健康福祉部長) 従前どおり補助を継続することとなる。



信濃国分寺の蓮の花

一般質問



下村 栄 議員 (新生会)

防災行政

問 市では大規模な災害に備え対処するために上田市地域防災計画を策定している。有事の場合には初動態勢と迅速な情報収集が重要であるが、災害時の対策本部はどこに設置するのか。また、仮に市街地周辺の震災を想定した場合、本庁舎の耐震性に問題はないのか。

答 (総務部長) 災害対策本部は設置基準に基づき本庁舎に設置する。本庁舎が被災した場合は、消防会館、丸子地域自治センター、真田地域自治センターの順で本部を設置することとしている。本庁舎の耐震性については本年度、耐震診断を実施して必要な対応をしていく。

問 高齢者世帯や一人住まいの方々の安全は具体的にどのように確認するのか。特に近年は個人情報保護といつことが問題視されるため、地域の中でも各家庭の状況がわからないという実情もある。有事の場合に対応が遅れることの方が問題であると考えますが市の考えはどうか。

答 (総務部長) 市では本年4月に災害時要援護者支援マニュアルを策定し要援護

者への支援に取り組んでいる。特に自力での避難が困難な皆さんに対しては、災害時の避難誘導や安否確認等を行っていただくよう要援護者登録制度を導入し、あわせて県が県社会福祉協議会とともに全県的に進めている住民支え合いマップを作成したいと考えている。

河川環境問題

問 近年の異常気象による台風や集中豪雨の影響により、市内の河川では河床の低下が見受けられる。河床の低下が進行すると、護岸、堤防の破壊など二次的な被害が予想される。特に依田川、内村川の河床は大きく低下していることが確認でき、その深さは2メートル以上の場所もある。市の現状把握はどのようになされているのか、またその対策をどのように考えているのか。

答 (都市建設部長) 災害などから市民の生命と財産を守り、安全で安心な生活ができる居住環境、河川環境が早期に整備されるよう、国、県等の関係機関との連絡を密にするとともに、上田市環境基本計画にある環境に配慮した河川改修などが早期に実施されるよう、国や県に強く働きかけていく。



河床が低下している内村川

一般質問



尾島 勝 議員 (新生会)

上田市の環境(水・大気・土壌)

問 先日、佐久市において光化学スモッグ注意報が発令されたが、上田市における光化学オキシダント濃度はどうか。

答 (市民生活部長) 県において上田市合同庁舎で毎日測定をしており、平成19年度の測定結果では、環境基準の0.06ppmを超えた日が14日でトータル55時間あった。注意報発令となる0.12ppmを超えた日はなかった。

問 上田市には大気汚染防止法に基づき、ばい煙発生施設はいくつあり、その測定結果はどうか。

答 (市民生活部長) 平成19年度では上田地域4の合計150事業所である。この中で上田市が所管する施設は、上田及び丸子クリーンセンター、上田・丸子・真田の下水浄化センター、清浄園などの焼却施設のほか、市役所、給食センターなどボイラー設備のある施設を含めて計19カ所ある。ばい煙関係の測定は、法定事項として事業所ごとに年1回の検査が義務づけられて実施しており、すべて基準値以内である。

問 上下水道事業の民間委託をどのように考えているか。

答 (上下水道事業管理者) 基幹的な技術部門や水質管理部門については、職員の方の技術の向上や継承を図り直営で行う。それ以外の可能な部分については、今後も民間活力の導入を推進し、安心で安全なおいしい水の安定供給を継続させたい。

問 公共下水道のさらなる効率的経営をどのように考えているか。

答 (上下水道事業管理者) 昨年度、人口減少や節水型機器の普及などを考慮し、計画汚水量を約24%削減し、それに伴う施設建設の計画を縮小する見直しを行った。今後、汚水量のできるだけ正確な予測を行いながら、過大な施設をつくらないよう、適正な計画策定や施設の長寿命化を考慮した改築、更新を行っていく。

問 農業集落排水事業のさらなる効率的経営をどのように考えているか。

答 (上下水道事業管理者) 老朽化した施設の更新が課題であり、施設統合が効率的経営である。今年度から補助事業を導入して資源循環統合補助事業として、下組地区を下之郷地区に統合する事業に着手する。これにより維持管理費が大幅に削減できるため、他地区にも拡大していきたい。



光化学オキシダント

自動車や工場から排出された窒素酸化物や炭化水素が、紫外線により光化学反応を起こして発生するオゾンなどの酸化力の強い物質のこと。光化学オキシダントの濃度が高くなり、空に白いモヤがかかったような状態を光化学スモッグと言い、人によっては目がチカチカしたり、のどの痛みを生じさせる。

一般質問



井沢 信章 議員

(新生会)

地域医療の危機管理

問 昨年10月から発生している市産院及び長野病院の医師不足は、市民の生命と健康を守らねばならない行政にとっては、地域医療の危機であり緊急に取り組みねばならない課題である。そして恒常的に医師が確保できる新たな取り組みが求められており、地域医療の危機管理が今問われている。市は今後どのような取り組みをしていくのか。

答 (市長) 地域で安心して暮らしていくためには途切れない安定した医療提供体制の構築がなんとしても必要であり、高齢化社会を迎え、2055年には明確に人口の逆ピラミッドを描く時代となる。現在の産科・小児科等の周産期医療を提供する医師が不足し、このことを要因とした周産期医療体制の後退は、市民の安全と安心を守ることに加え少子化対策の観点からも大変憂慮すべき事態であると感じている。医師不足による医療提供体制の後退は市民の生命にかかわる問題であり、このような問題が今後繰り返されることのないよう国を初め、県、市あるいは医療機関関係者それぞれ

れが求められた役割を十分に発揮していくことが必要だと考えている。

答 (健康福祉部長) 恒常的な医師確保の取り組みについては、さまざまなことが考えられる。まず産婦人科医及び常勤麻酔科医の確保などの現状への対応を図りながら、2次医療圏単位での医療提供体制の確立を目指すため、将来的な展望を見据えながら地域医療のあり方の検討を進めていく必要があると考えており、広域連合合意のもと財政的支援の検討も進めている。

問 地域医療の危機管理に取り組む場合、厚生労働省との連携は大切な課題である。厚生労働省からキャリアの出走を受け入れたらどうか。受け入れることにより、各庁とのパイプづくりもできる。上田のまちづくりには大きなプラスになると思うがどうか。

答 (市長) 厚生労働省からの出走の受け入れは、有効な手立てのひとつとして考えられる。今後の取り組みを進める中で、広域連合も含め検討してまいりたい。

その他の質問項目

・限界集落サミットの開催



医師不足で揺れる長野病院

一般質問



児玉 将男 議員

(新生会)

都市計画と都市計画税

問 都市計画と都市計画税についての市の見解はどうか。

答 (財政部長) 都市計画税は目的税である。市町村が都市計画事業や土地区画整理事業を行う場合、区域内の土地家屋については一般的に利用価値の向上等その利益を受けることとなるため、その利益を受ける方が該当事業に要する費用の一部を負担することを課税の根拠としている。新たな課税区域は決まっていない。また、その時期についても未定である。課税区域の設定については、地域住民に理解を得られるか十分検討した上で都市計画税を課税する、しないを判断し、新たに課税区域を設定する場合には都市計画条例の改正案を議会へ提案し議決をいただくこととなる。長野市、松本市等4市では都市計画法に基づく線引き制度を導入しており、基本的には市街化区域のみ課税している。上田市ではより良い生活環境の向上は市民すべての願いと考えており、そのための道路や公園、緑地、下水道の整備、ごみ焼却場の建設等は欠くことのできない事業である。今後の事

業に要する費用や現在までに整備に要した費用の償還に対して受益者の一部負担の原則に立ち、合併して新市となった現在、市民には同じルールを平等に適用する必要がある、不公平が生じないためにも都市計画区域全域を課税区域と定めることが必要と考えている。

問 武石地域は、都市計画区域と課税区域とするには理解しがたい環境にあるがどうか。

答 (都市建設部長) 都市計画制度は地域の特色を守り育てる面で有効な手段である。地域になじまない建築を防ぐための地区計画、自然環境、自然景観を守り、乱開発を規制する風致地区や景観地区などの制度があり、地域の特色に合わせてさまざまな制度の活用も考えられる。都市計画税は市民の利便性や快適性の向上を図る財源であり、武石地域にも十分配慮して説明し理解を求めていく。

答 (市長) 本年度、第一次上田市総合計画がスタートした。上田新時代の変革稼働期であり、20年30年先を見据えた重要な時である。都市計画制度は未来の上田市のための重要な制度であり、区域設定は慎重かつ適切に行う必要がある。全市的な観点から受益と負担の公平性を検討し、広く市民の皆様から意見を聞きながら進めたい。



都市計画が検討されている武石地域の自然

周産期とは、妊娠満22週から生後1週未満までの期間のことで、この期間は、母子ともに異常を生じやすく、緊急事態に備えて、産科と小児科の双方からの総合的な医療体制が必要であることから、特に周産期医療とされている。

周産期医療

一般質問



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

「フィンランドの教育」と「学力向上対策」

問

いまや「学力世界一」といわれるフィンランドなど、ヨーロッパを中心とした先進国では「知識中心から思考力中心へ、社会に出て実際に使える能力へ」と転換しているが、日本は「いまだに子どもは競争させられ、試験のために勉強し、試験が終われば忘れてしまうような知識を大量に詰め込んでいる」のではないか。

答

(教育次長) フィンランドでは、就学前から義務教育、高校教育、職業教育、そして社会人に至るまで生きる力をへくみ、生涯を通じて一貫した人づくりの方針を持つ手厚い制度になっている。その中で特に義務教育が、将来国を支える重要な時期であるとして最も大切にされる仕組みになっている。上田市では、幼保小中一貫教育等、他から学ぶべきことは学びつつ、子どもたちには、ゆとりとか詰め込みとかといふことではなくて、バランスのとれた学習活動を通して本来の生きる力が得られるように努めている。

職員の不祥事はなぜ起きたのか

問

今回のケースは、歳計外現金とはいえず、公金であり、なぜ1年8カ月も発見が遅れたのか。

答

(市民生活部長) 敷金及び保証金の出納業務を担当者任せとし、課のライン組織によるチェック機能体制が欠落していたこと、現金取り扱いを含む事務事業の点検、検証を怠ったこと、こつしたことが不正の発見が遅れてしまった主な要因と強く反省している。

問

今回の事件を受けて、再発防止対策はどのようにしていくのか。

答

(会計管理者) 現金を取り扱っている151課所を対象に直接出向いての現地検査を初めて実施するとともに、現金を取り扱う職員275人全員の出席を義務づけての研修を徹底する。現金を取り扱う担当課において複数のチェックを行うとともに、チェック機能の一層の充実を図っていく。



一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

都市計画区域

問

新市の都市計画区域決定は、環境保全を目的とした準都市計画区域の指定や、計画的に市街化を進める市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域の線引き制度などを活用し、きめ細かく行うべきである。また、合併協定のとおり住民意向を尊重し慎重に進めるべきであり、旧上田市においても見直しが必要と考える。また、菅平地域は国立公園の特別地域であり、区域に含めるべきではないが見解はどうか。

答

(都市建設部長) 旧上田市における都市計画区域については、これまで一体の都市という原則に基づいて、全域を指定してきた。農村や山林の開発まで一定の効果をあげてきており、長期的なまちづくりの観点からも縮小方向での見直しは有効ではないと考える。準都市計画区域は道路や公園、下水道などの都市施設の計画決定などできない。また、自然公園法の特別地域には重複して指定できない。一体の都市計画区域指定を行うことが総合的に望ましいと考えている。

米粉パンの学校給食への導入

問

JA信州うえたでは、米粉の製粉機導入を前向きに検討している。学校給食への導入環境整備の進捗状況はどうか。また、財政的な措置も検討すべきではないか。

答

(教育次長) 米粉製粉機、米粉の価格、製パン技術が課題である。米粉パンづくりは1月に試食会があり、製パン業者も試行錯誤を重ねて努力している。

答

(農林部長) 県の二元気づくり支援金事業に、米粉料理の普及と推進を図る事業が今年度選定された。学校給食に米粉パンを試験的に提供していきたい。

峰の原風力発電計画

問

計画地は須坂市との境界のすぐ近くであり、菅平高原の大切な観光資源である豊かな自然が大きく破壊される。隣接市としての意見を尊重するように、県に積極的に働きかけるべきではないか。

答

(真田地域自治センター長) 経済産業省及び県からは、この事業での関係市町村は須坂市及び隣接の上田市であるとの見解が示されている。



もっちりした食感の米粉パン

歳計外現金

市の所有に属しない現金で、入札などの保証金や市営住宅の敷金など法律により保管するお金のこと。

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

1バレル200ドル時代の対応

低所得者、生活困窮者の生活崩壊をどう防ぎ、どう支え命を守っていくのか。

（健康福祉部長）生活相談においては、個別の生活状況を丁寧に取り、福祉制度の活用など支援を行ってまいりたい。

問 上田市独自の生活福祉資金を本当に困っている生活者に、直ちに融資する制度を創設すべきと考えるが市の見解は。

（健康福祉部長）上田市社会福祉協議会の単独の事業として、貸付上限額が5万円で貸付期間が10カ月で無利子の「たすけあい資金制度」があり、今後とも社会福祉協議会と連携をし、相談者の立場に立った丁寧な対応に努めてまいりたい。

自転車の普及利用の推進

問 自転車利用促進計画を策定し、自転車道路の整備（例えば、県と共同で坂城町につながる自転車道路の整備）や電動自転車の助成、耐震地下駐輪場等の駐輪場の整備、レンタサイクルの充実、菅平高原・美ヶ原高原・真田街道を利用したロードレース大会、サイクリングイベントの開催、

またJ.T跡地から城跡公園・中心市街地へ自転車を利用して回遊性を高める等、環境負荷の少ない、健康のためにも良い乗り物の自転車を普及することに對する市の見解は。

（市民生活部長）財政面や費用対効果を総合的に勘案し、施策の研究に努める。

小中学校の耐震化率100%完了時期

問 東海地震発生により、上田市で倒壊する危険のある昭和56年以前に建てられた小中学校の校舎、体育館の数はどれくらいか。

（教育次長）数値は持ち合わせていない。

問 昭和56年以前に建てられた小中学校の耐震化率（12.8%）の100%完了時期は。

（教育次長）耐震化すべき優先度の高い施設から可能な限り早期に耐震補強、あるいは改築を実施してまいりたい。

人口減少社会における人口増政策

問 東京の都会人に上田に移住していただき、上田市から新幹線で通勤していただけの施策は考えられないか。

（政策企画局長）上田市の魅力を発信していくことが定住人口増加に結びつく。



マウンテンバイクで楽しみながら林道を走る

一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

アレルギー対策

問 食物アレルギーで急激なショック症状の緊急時に、教職員がエピペンを打つことが可能になった。食物アレルギーとアナフィラキシーの研修が大事と思うが、ガイドラインをどのような形で進めるのか。

（教育次長）学校では、アレルギー版学校生活管理指導表を、学校、保護者、主治医が連携を図りながら作成し、すべての教職員が情報を共有することで、アレルギー疾患で苦しむ児童生徒の実態把握や緊急時の対応、また体育の授業等での配慮などに役立つものと考え、養護教諭を中心に全教職員がガイドラインに沿った共通認識を持ち、的確な対応ができるよう徹底していきたい。

問 保育園、幼稚園、学校の耐震化

（教育次長）小中学校施設の耐震化率は52.7%、今年度末の耐震化率は、小学校2棟と中学校1棟を加え54.2%の予定。今後は、国の支援策の拡充も期待でき、

21年度以降に実施予定の耐震診断と並行して、優先度の高い学校の改築、耐震補強を順次計画的に実施したい。

（こども未来部長）平成27年度の耐震化率の目標に向けて耐震改修を進め、また老朽化が進んだ園舎は計画的に改築を進め安全、安心な保育環境の整備を図りたい。

後発医薬品の使用促進

問 市の医療費と薬剤費の状況はどうか。

（健康福祉部長）市国保の老人を含む被保険者の平成19年度医療費の総額は、約242億7300万円。調剤費の額は約41億1000万円、調剤費の割合は16.9%である。

問 後発医薬品の啓発と周知徹底、後発医薬品希望カードの市内全戸配布はどうか。

（健康福祉部長）後発医薬品の使用促進については、市民の皆様に後発医薬品について広報等で周知を図りたい。

その他の質問項目

- ・子どもの体力向上
- ・保育園、幼稚園、学校の芝生化



校庭を芝生化している学校

アナフィラキシー

ハチ毒や食べ物、薬物などが原因で起こる急性アレルギー反応のひとつで、症状として、じんましん、皮膚が赤くなる、呼吸困難などが挙げられる。「エピペン」は、アナフィラキシーの症状を緩和するために、自己注射する補助治療剤。

一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

合併を振り返って

合併特例債の活用は、旧町村の目から見て公平であるべきと思うがどうか。

〔答〕(政策企画局長)実施計画策定の際、緊急性、事業熟度、地域バランス等を勘案しながら、国、県の補助金に合併特例債の活用を検討して、必要とする事業に活用する。

〔問〕合併特例債を真田地域の図書館建設に使う考えは。

〔答〕(政策企画局長)図書館整備は合併前からの課題であり、整備に当たっては活用も可能である。

〔問〕都市計画税の導入は、税の使途の透明性が重要。市民の考えを聞くことが最も大切であると思うがどうか。

〔答〕(都市建設部長)市民の皆様の税負担の公平性、受益と負担の妥当性、整合性そして将来の事業に対応する財源の確保の視点から検討が必要であると考えている。

〔問〕対象地域で一番心配するのは、旅館・ホテルのような大きな建物への課税である。固定資産税の見直しも要望されているがどうか。

〔答〕(都市建設部長)公共下水道などの都市計画事業を行うことや土地区画整理を行う財源として必要。都市計画区域の見直しに伴い今後の都市計画税のあり方や具体的にどの事業をしていくか検討をしていく。

スポーツ観光の考え方

〔問〕菅平高原を観光の目玉として、全国に発信する考えはどうか。

〔答〕(市長)菅平高原の皆様が長年にわたる努力を重ねられた結果、全国的な知名度、ブランドイメージは上田市にとって貴重な財産である。7月から9月のトップシーズンだけでなく通年誘客を図れるようさらに磨きをかけ付加価値を加えて取り組むべき時期を迎えていると考えている。

〔問〕「菅平高原自然館」の改築についての考えは。

〔答〕(市長)「菅平高原自然館」の改築は、単に今ある施設の改築と「つ」ことではなく、これまで違った価値ある施設としたい。

学校給食問題

〔問〕食料価格の高騰で学校給食への影響はどうか。

〔答〕(教育次長)子供たちにとって大事な成長期であり、所要栄養量の基準を確保しつつ、他の代替食品で対応している。



スポーツのメッカ菅平(マレットゴルフ場)

一般質問



安藤 友博 議員

(清流ネット)

公設施設の費用対効果

〔問〕21年目を迎える農業バイオセンターは、トルコキキョウやスターチスなど、育苗施設として花き栽培農家の拠り所となっている状況である。今後の運営の目的・方向性をどのように考えているのか。また、産学官連携施設としての活用状況や、長野県農業試験場との協定研究制度の活用効果はどのような状況か。

〔答〕(農林部長)これまで産学官連携での取り組みについては、信大繊維学部との地域循環プロジェクトの一環で、浄水場の泥土を再資源化した改良土を用いて農業バイオセンターにおける花きの栽培試験に取り組み、改良土の有効性を実証した。また、長野県農業試験場との協定では、野菜花き試験場との間で、トルコキキョウの冷凍育苗やリンドウの親株保存など、優良苗の増殖を行った。

今後の方向性については、花き苗の育苗部門については、民間事業者に移譲し、業務委託する。また中段に位置する希少種の保存研究施設については、農業振興を基本

とし、地産地消を推進する施設として、地域の固有種を純系保存し、地域性の高い特色ある農産物づくりなど、施設の有効活用や今までのバイオ技術を継承し農家の拠り所となる施設とする。

〔問〕13年目を迎えるマルチメディア情報センターは機材も古く、情報センターとしての魅力は、低下していると言わざるを得ない。当初の目的でもある新産業の育成や次世代を担う若者の職場づくりなど、自然環境の整った当上田市で、ふるさと創出センターとして位置つけた施設として活用すべきと考える。現在の費用対効果と今後の運営目的や活用をどのように方向づけるのか。

〔答〕(総務部長)施設の費用対効果を、数値で示すことは難しいが、学校教育の情報支援や、地域情報化を推進する拠点施設としての役割を果たしていると考えている。また、今後の活用については、若者の職場づくりの役割を担う施設としての活用を検討する。

その他の質問項目

- ・ 市政専門チャンネル
- ・ アクアプラザ上田の運営
- ・ アクアプラザ上田の指定管理



13年目を迎えるマルチメディア情報センター

一般質問



南雲 典子 議員

(公明党)

市長提案説明

市産院の移転改築に至った経過は。

市長 市産院が医師や医療従事者に
とって働き続けることができる生活の
場として、また魅力ある地域づくりのため
にも重要な施策のひとつと考える。従来か
ら子育て支援と働く女性の支援策の充実と
して、休日延長保育や病児・病後児保育、
365日24時間の民間サービスもスタート
し、女性医師等のための子育て支援策の充
実とともに、さまざまな角度から検討して
医師確保に取り組みたい。

問 少子化対策推進本部の設置に至った経
過は。

答 (こども未来部長) 「こどもと家庭を心
援する日本の重点戦略」で示す仕事と
生活の調和の推進や子育てを支える社会基
盤の整備を車の両輪と考え、市が重点的、
総合的に取り組むべき事業や施策の方向性
について、特に福祉施策あるいは教育的な
視点を超えた子育て支援策の観点から検討
協議を進めたいと考えている。

問 地産地消の推進の取り組みはどうか。

答 (農林部長) 地域にあった作物振興と地
場農産物を地域で消費する取り組みと
して今年度「上田市地産地消計画」を作成し
たい。「旬のカレンダー」を作成し、学校給
食、飲食店、宿泊施設等における地元農産
物の利用促進、直売所での販売促進、食文
化や伝統食の普及、伝承などを計画に盛り
込み、上田産農産物の消費拡大につなげたい。
また、「地元農産物を材料にした加工
品を買いたい」、「加工品を作ったがどう
やってPRしたらよいか」という声があつ
たため、ホームページや広報などで市民に
情報提供を求めてきたが、地元農産物に
こだわった加工品38品目の情報をいただい
た。今後、農産物直売所に加工品を紹介し、
販売や購入できる体制整備をして市民や観
光客に紹介するとともに、物産展にも出展
しPRしていきたい。仮称「上田の農産物
を味わう日」を設定し、地元農産物を生か
した献立づくりや観光客への提供を行い、
また上田産農産物を一定以上使用する飲食
店を「地産地消協力店」に認定し、地元農産
物の利用促進に取り組みしていきたい。

その他の質問項目

- ・健康づくり計画
- ・地産地消推進の連携
- ・上田市生涯学習基本構想
- ・一連の不祥事



一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

上田市行財政改革

集中改革プランの進捗状況について、
計画初年度であった19年度の全体の達
成状況はどうか。それをどう評価し市民に
公表していくか。事業仕分けの実施状況と
今後の取り組みについて、外部評価制度に
取り組む考えは。指定管理者制度について、
モニタリング評価の活用は。職員の意識改
革運動の取り組みについて、その現状と
改革意識の醸成を図るために民間の人材を
活用する考えは。

答 (総務部長) 担当課からの報告をもとに
評価、分類を行った結果、全体84項目
のうち76%となる64項目が計画であり、ま
たは計画を上回る進捗状況であり、初年
度としては良好な結果であると評価して
いる。未達成と評価された20項目について
は、実現に向けて改善を図る。進捗状況や
評価結果についてはホームページ等を通じ
て公表していく。19年度に実施した事業仕
分けについては、担当部局による点検、自
己評価のあと、事務局及び理事者によるヒ
アリングによってチェックを行い、最終的
に104の事務事業について民間活力導入

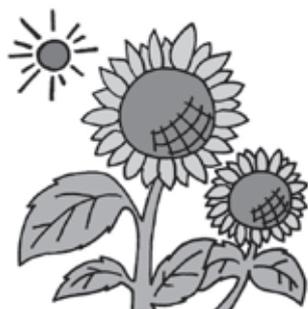
等の方針を決定し、23年度までに進めてい
く。外部評価制度については、行財政改革
推進委員会に審議をいただくことが有効な
外部評価であると考えている。モニタリング評
価については、指定管理者制度を導入して
いる129施設を対象とし事業評価を行っ
ている。施設設置者である市の責務として、
改善が必要と認められる場合は指導助言を
行う。職員の意識改革については、行政は
サービス業という視点に立ち、人材育成基
本計画を策定し組織の最大の経営資源であ
る職員の成長を支援する施策を展開してい
る。また、多様な知識や経験を持つている
民間の人材を活用することも有効な手段な
ので検討していく。

問 民間活力の導入について、保育園のあ
り方を検討する委員会の設置が計画よ
り遅れているのはなぜか。

答 (こども未来部長) 各合併市町村の保育
に対する考え方や保育内容、運営方法
など異なる実情があり、保育現場における
同一目線での対応の必要から検討委員会の
設置に至らなかった。

その他の質問項目

- ・財政改革
- ・上田市総合保健センター



一般質問



深井 武文 議員

(上田新風会)

企業誘致と遊休資産の活用

問 現在、市土地開発公社が所有し、旧丸子町時代に企業誘致の目的をもって開発した丸子地域の神の倉工業団地、旧カネボウ丸子工場跡地の2カ所にわたり、約10万㎡の広大な用地が未活用となっている。また、カネボウ跡地内の食堂棟も未活用となっているがこれらの活用の取り組みの現状と方針は。

答 (商工観光部長) 庁内を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、誘致に向けた情報発信、パンフレットの作成、市のホームページへの掲載、市内外の企業訪問を行い鋭意努力しているが、成約には至っていない現状であり引き続き努力していく。

問 (財政部長) 食堂棟は産業イベントのほか機械類の保存展示などに一部利用しているが耐震の問題もあり、そのことを十分勘案し総合的に活用方針を検討していきたい。

答 企業誘致に向け民間機関の活用や民間人を一時的に登用する考えや方針は。(商工観光部長) 民間機関や民間人の活用は有益な方法のひとつと考えられる。

る。県の東京事務所との連携や日本立地センター等のアドバイザーの活用を視野に入れ、平成24年度末の達成に向けて取り組む。

農業後継者づくり

問 食料危機、食料自給率の低下、後継者不足が進む危機的な農業の振興に向け、後継者づくりは、学校教育との連携による子どもたちから手伝う習慣づくりが、農業の大切さを教え、食育教育にもなる。こうした農政と教育の連携した取り組み方針と考えは。

答 (農林部長) 食育基本法でも農業体験は重要であると位置づけられており、市内の小学校などで学童農園事業として水稲や野菜づくりなどの体験を行っているが、今後一層教育委員会と連携を図っていく。

児童生徒の体験教育

問 教科学習と並び豊かな心や人格形成のうえで、体験教育は重要であると考えるが現状と方針は。また、市教育委員会が独自にお手伝い休みを導入する考えは。

答 (教育長) 特色を生かし野外での体験学習は積極的に取り入れていく。家事のお手伝いについては啓発していきたい。



神の倉工業団地

一般質問



小林 三喜雄 議員

(新生会)

上田城跡公園の再開発と観光振興

問 上田城跡公園内にある建物、プール、テニスコートの移転の考えは。

答 (教育次長) 平成2年度に文化庁の指導を受けて策定した基本計画に基づき進めている。今年度から上田城跡整備計画検討委員会を組織し検討していく。市民会館、山本鼎記念館、プール、テニスコートは移転対象であるが早急の移転は難しい。

問 観光客や市民の安全を考え城跡公園の歩道を全天候型にする考えは。回遊策として市が取得した中心市街地の土地へ観光会館と忍者屋敷を建設する考えは。

答 (教育次長) 大雨の際や冬季において園路がぬかるため整備の必要性は認識している。どのような整備がふさわしいか方向性を出していく。

答 (商工観光部長) 中心市街地活性化協議会準備会が上田商工会議所の主導で結成された。今後本格的な協議が展開される。貴重な提言として受け止める。

問 多くの花見客が上田城千本桜まつりに訪れた。まつり期間中のサービスとして飲食場所の確保と露店の配置等総合的に

検討してはどうか。

答 (都市建設部長) 来場者が増えてきている。今後、関係者とも協議し来シーズンはより快適に過ごし楽しめるよう検討していく。

業務の効率化と臨時職員の活用と処遇

問 嘱託・臨時職員の数と正規職員全体に占める割合と賃金実態は。また、職員提案制度の内容と実績は。

答 (総務部長) 非常勤職員は本年4月1日現在嘱託職員150人、臨時職員775人。正規職員を含めた全職員数に占める割合は約4割。一般の嘱託職員の月例賃金は14万6000円、臨時職員は時給8200円。提案制度は募集期間を1年とし政策提言・改善提案・改善報告の3つの分類で19年度11件の提案件数でまだまだ少ない状況。

問 4月からパート労働法が改正されたが臨時職員の正規職への道はあるのか。

答 (総務部長) 今年は非常勤職員1名を一般行政事務職で採用。平成14年度から保育士採用では非常勤保育士が正規職員に13名採用になっている。今後も有益となるやる気ある職員の採用発掘に努めていく。



太郎山上平地籍から城跡公園を見る

一般質問



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

生活相談事業

問 多重債務問題は必ず解決できることを、市民の常識にする必要があると考えるがどうか。

答 (市民生活部長) 多重債務問題は解決でき、1人で悩まないで相談してもらうことが第一である。今後、国あるいは県の上田消費生活センター、法テラス等と連携を図りながら鋭意広報に努める。

問 今後の相談体制、職員の配置をどのように考えているのか。

答 (市民生活部長) 改正貸金業法の完全実施時までさらに庁内の多重債務者の支援体制を整えていきたい。また、今後の相談内容、件数などの状況を見きわめながら配置については研究していく。

問 「全日本同和会」と「部落解放同盟」の2つの相談事業があるが、相談内容が全く同じこの事業の違いは何か。

答 (市民生活部長) 「部落解放同盟」は、部落差別を対決と闘争により解決することを方針として活動してきた経過がある。一方、「全日本同和会」は、部落差別を対話と協調を中心に解決する方針である。

このため、活動方針が異なる組織であり、また所属している会員も異なっていることから、それぞれの運動団体に相談事業を委託してきている。

認可外保育所

問 保育園ガイドや市の情報誌に認可外保育所の情報も掲載できないか。

答 (子ども未来部長) 子ども未来部が作成している子育て支援パンフレットへの掲載について、子育て支援の情報提供の手段として検討する。

問 認可外保育所から認可園になることへの要望も聞くがどうか。

答 (子ども未来部長) 認可に当たり、園児数の動向や認可外保育所の保育の実績、将来にわたる安定した経営の継続性等を総合的に考慮する必要がある。認可の意向がある園については、こうした状況を勘案して相談に応じていく。それぞれの認可外保育所の経営体の意向を十分尊重していきたい。



一人で悩まないで相談を(市の市民相談の様子)

一般質問



滝沢 清茂 議員

(公明党)

長寿医療制度の問題点の改善

問 長寿医療制度を従来の老人保健制度に戻した場合、①保険料はどのようになるのか。②2倍も格差があるといわれる保険料の格差はどうなるのか。③一般会計からの繰入金額等はどのようになり、将来この制度が維持できるのか。④現役世代の負担に歯止めがかかるのか。

答 (健康福祉部長) 従来の老人保健制度に戻した場合、①国保加入者から移行した世帯では、約9割の世帯で国保税の負担が増える。健康保険の扶養になっていた方は戻した場合、保険料負担がなくなる。②保険料の格差は最大2倍から5倍になり格差が広がる。③平成18年度は合併による税率引き上げを抑えるため2億9000万円の繰り入れを行っている。将来医療費が増加すると負担増を求めることになる。④負担割合(40%)が明確でなくなり、歯止めがかからない。

問 政府与党の負担軽減案等の改善点について、市としてどのように考えているのか。

答 (健康福祉部長) 保険料の軽減案として収入が年金80万円までの方は、均等割の軽減を9割とする。年金が153万円から210万円までの方は所得割を軽減する。社会保険で扶養されている方の軽減措置を延長するなどされている。低所得の方、中所得の方の負担がさらに軽減されるものも考える。

問 9割減となり、残り1割分であっても支払うことができない方々のためのセーフティネットの必要性とその対応等について、市長としてどのように考えているか。

答 (市長) 今後、見直された軽減措置等により、低所得者の実態や市町村の財政負担など十分検討する中で、県広域連合と連携して対応していきたい。特別な事情がある等々の方については、よりきめ細かな相談を行える体制を整備する必要があると考えている。

その他の質問項目

- ・ 高校通学費補助
- ・ クールアース・デーの創設
- ・ カーボンオフセットの取り組み
- ・ 携帯電話リサイクルの推進



一般質問



成田 守夫 議員

(清流ネット)

債権管理条例と上田市健全な財政に関する条例の制定

債権を台帳に一元化し、統一的方法で管理する債権管理条例の制定はどうか。

（財政部長）市民の負担の公平性の確保や債権管理の透明性の観点から今後条例の制定に関し収納推進本部で検討する。

累積滞納額の総額はいくらか。

（財政部長）18年度決算で国保税を含む市税は33億7300万円、公課は4億5800万円、その他の債権は11億9600万円で合計50億円2700万円である。

市税滞納削減プランの策定で累積滞納額の20%削減目標の取り組みはどうか。

（財政部長）行財政改革の集中改革プランで具体的な数値目標を、現年課税分と滞納繰越分をあわせた収納率を毎年度0.2ポイントずつ改善することを定めている。

上田市健全な財政に関する条例を検討してはどうか。

（財政部長）市民、議会、市長との情報の共有の徹底と説明責任の義務づけで

財政の自立を保つ視点は大変重要で、一層の情報公開に努める。条例制定は、国の健全財政への対応状況等をみて検討する。

既存工場等に助成し、流出を防ぎ税源及び雇用の確保を目的とした工場施設等整備特別措置条例の制定はどうか。

（商工観光部長）当地域の優位性を企業のメリットにつなげる施策を位置つけた上田広域産業活性化基本計画を着実に実践し企業留置につなげていく。

上田市の水道水源の改善

菅平地域の下水処理水が放流されている菅平ダムからの取水についての議論はどうか。

（上下水道事業管理者）取水水量は、1日当たり石舟浄水場が9000トン、染屋浄水場が2万1000トンで議論はない。水道水源として環境基準を下回る検査結果であり、安全基準は確保している。

東山の活用

東山は12年前に約26億円で買入れしている。12年分の金利と取得費に見合う活用はあるのか。

（政策企画局長）フィルムツーリズムの推進のほか新しい時代に即した活用をする。



下水処理水が菅平ダムに放流されている

一般質問



小林 隆利 議員

(清流ネット)

上田市の暫定税率

暫定税率が失効していた4月1カ月の間、上田市への影響及び減収に対する国の補てん策はどうか。

（財政部長）上田市への影響額を試算すると地方道路譲与税と自動車取得税交付金を合わせて約1000万円の減収が見込まれる。国の補てん策はこれまでのところ具体的に示されていない。この補てん策が早期に実施されること、地方の減収分が全額補てんされること、来年度以降の地方財政措置にシワ寄せがないことなども合わせて今後の国の動向を注意深く見守っている。

農畜産物の地域団体商標登録

地域団体商標登録制度は地域ブランドを確立するため効果的と考えるが、その取り組みについての考えは。

（農林部長）地域団体商標登録制度は、平成18年4月に商標法の一部が改正され、地域ブランドをより適切に保護し、産業競争力の強化と地域経済の活性化を支援することを目的として商標法の中に新たに

創設されたもの。現在上田市の農畜産物では、地域団体商標は登録されていないが、JA信州うえだにおいては、「うえだみどり大根」を含め6品目が商標登録されている。地域団体商標登録制度は地域ブランドの確立に有効と考えるので6品目も含めJAとともに検討していく。

工業振興・企業誘致

上田広域産業活性化計画を踏まえた今後の取り組み及び企業誘致に対する戦略は。

（商工観光部長）当地域は信大を中心とするファイバー工学技術の研究が世界の最先端を走っており、ナノテクノロジーの実用化に向けた取り組みと相まって着実に成果が出つつある。幅広い分野における付加価値の高い製品の開発、競争力の維持向上を目指すことが当地域の目標と考えている。神の倉工業団地の企業誘致に向けた取り組みについては、早期分譲を目指しているが企業側の希望とマッチしない。このため企業側からの新規需要や増設及び拡張要望に対し迅速な対応をするために、今後新たな産業団地の造成等も検討していきたい。

その他の質問項目

・森林づくり県民税



議会トピックス

上田市議会は全国各地から行政視察を受け入れています。

上田市議会では、委員会や会派が調査研究のため他の自治体などに行き、先進地の視察を行っています。これと同様に、上田市も他の市議会の行政視察を積極的に受け入れており、今年も全国各地からすでに18団体、117人の方々が視察に訪れています。上田市のすぐれた施策や事業などについて調査研究をされていくわけですが、特に市民の健康づくりや小児初期救急センター、産学官連携支援施設「AREC」の視察が多い状況です。

どのような行政視察を受け入れているか、ご紹介します。



上田市民健康づくりの説明

視察日	議会名	調査事項等の視察内容
1月17日	福島県相馬市議会	上田城の保安全管理
1月22日	埼玉県鴻巣市議会	小児初期救急センター
2月4日	鹿児島県鹿児島市議会	地域協議会 多文化共生のまちづくり
2月5日	茨城県土浦市議会	上田市民総合健康づくり
2月14日	山口県下関市議会	上田城千本桜まつり 産学官連携支援(AREC)
5月12日	石川県七尾市議会	行政改革の取り組み
5月14日	神奈川県伊勢原市議会	高齢者の介護予防 高齢者学園 ことぶき大学
5月14日	埼玉県坂戸市議会	となりのトトロで安全・安心 (子ども安全確保)
5月15日	埼玉県新座市議会	地域健康推進委員 上田市民総合健康づくり
5月15日	大分県大分市議会	市税と各種料金のコンビニ収納事業
5月16日	沖縄県石垣市議会	市税と各種料金のコンビニ収納事業
5月19日	千葉県我孫子市議会	丸子農産物直売加工センター「あさつゆ」
6月26日	埼玉県狭山市議会	小児初期救急センター
7月1日	茨城県守谷市議会	上田市民総合健康づくり
7月2日	埼玉県鴻巣市議会	議会運営
7月15日	新潟県十日町市議会	産学官連携支援(AREC)
7月15日	長崎県諫早市議会	長野新幹線開通に当たっての取り組み状況
7月17日	東京都国分寺市議会	インターネット公売 小児初期救急センター

小児初期救急センターでの視察



産学官連携支援施設「AREC」



議会
トピックス声の市議会だより・点字の市議会だよりを
発行しています！

月に1回、定例会を行っています



パソコンでの点訳作業

うえだ市議会だよりは市内のボランティアグループの協力によって、朗読してカセットテープに吹き込む「声の市議会だより」と、点訳による「点字の市議会だより」を発行しています。

4月に議会広報特別委員会の委員改選があったこともあり、今回は新旧の正副委員長があいさつも兼ねてボランティアグループを訪問しました。

「声の市議会だより」を担当している「お話を楽しむ会」の皆さんは、丸子ふれあいステーションを活動の主な拠点としており、「声の市議会だより」のほか社協だよりなどを音訳しています。市議会だよりでは、テープを聞いている方がわかりやすいように、本会議の一般質問の記事を質問者と答弁者に分かれて二人で声を吹き込むなど工夫して録音しています。

「点字の市議会だより」は「点訳グループ でんでん虫の会」の皆さんにお願いしています。上田市ふれあい福祉センターで活動しており、「広報うえだ」なども点訳しています。市議会だよりはパソコンで専用のソフトとプリンターを使って作っています。

視覚障害者の方で新たに「うえだ市議会だより」の朗読テープと点訳版をご希望の方は、無料でお届けできますので上田ボランティア地域活動センターまでお申込ください。

(電話25-2629)

議会
トピックス応急手当の議員研修を
行いました！

7月9日に全議員を対象に心肺蘇生法とAED(自動体外式除細動器)の使用方法について、しんぱい そせいほう 応急手当講習会を行いました。じ どうたいがいしきじょさい

救急車が119番を受けてから現場に到着するまでの上田広域の平均時間は約7分、この間の応急手当が救命率を向上させます。議員一人ひとりが実際にAEDなどの使用方法を身につけました。講習を受けなくてもAEDを使用することはできますが、緊急時に落ち着いて行動するためには、胸骨圧迫(心臓マッサージ)や人工呼吸を含めた応急手当の方法を身につけておくことが大切です。最後に受講者全員に、もしもの時に行動できる「勇気のカード」として、修了証が交付されました。

AEDの使用を含めた救命講習は、消防署で毎月持ちまわりで実施しています。救命講習に関するお問い合わせは中央消防署(電話 26-0019)ほか市内の各消防署までお願いします。



6月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
「へき地級地指定基準」改定に関する請願	上田市教職員組合 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	総務文教	継続審査
30人学級の早期実現及び教職員定数増を求める請願	上田市教職員組合 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	総務文教	不採択
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	上田市教職員組合 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	総務文教	不採択
長野県独自の30人規模学級の小中全学年への早期拡大と複式学級の解消及び教職員配置増を求める請願	上田市教職員組合 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	総務文教	不採択
後期高齢者医療制度に関する請願	上小社会保障推進協議会 会長 矢嶋嶺氏 (紹介議員 藤原信一議員、 金井忠一議員)	厚生	継続審査
携帯電話リサイクルの推進を求める請願	うえだコスモスの会 代表 須藤浩之氏 (紹介議員 滝沢清茂議員、 堀善三郎議員、南雲典子議員)	環境建設	趣旨採択
子宮頸がん予防ワクチンに関する請願	上田市を元気にする会女性部 部長 熊倉要子氏 (紹介議員 南雲典子議員、 池上喜美子議員)	厚生	採択
長寿医療制度の運用の改善を求める請願	健康で明るい上田市をつくる会壮年部 部会長 竹田文二氏 (紹介議員 南雲典子議員、 池上喜美子議員、堀善三郎議員、 滝沢清茂議員)	厚生	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
上田市産院の充実と移転新築を求める陳情	地域医療を守る住民の会 代表者 半沢悦子氏 署名者13,159人	厚生	採択
法人市民税における標準税率採用に関する陳情	社団法人 上田法人会 会長 笠原一洋氏	総務文教	不採択
上田市産院の充実を求める陳情	女と男うえだ市民の会 代表 黒田敏子氏	厚生	趣旨採択
上田市産院の充実を求める陳情	新日本婦人の会上田支部 代表 藤原美津子氏	厚生	趣旨採択
保険業法から共済制度の適用除外を求める陳情	長野県勤労者山岳連盟 会長 清水馨氏 ほか3人	総務文教	不採択

総務文教委員会

●6月13日に開催し、予算案1件、事件決議案3件、報告3件、請願4件、陳情2件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 図書館情報システム化事業により、市内小中学校全校がエコールにつながるが、学校間で貸し借りができるようにするのか。

答 データベース化している学校もあるが、学校間の貸し借りは現在も実施しておらず、公共図書館から不足する本を学校図書館へ貸すという連携を図るものである。

塩田中学校改築事業

北校舎建設建築主体工事及び南校舎建設建築主体工事請負契約の締結

問 建築主体工事は、一括発注のほうがスケールメリットがあると思うが、北校舎と南校

答 舎に分けて発注した理由は何か。

当校は同一敷地内での建てかえとなり、限られた期間内で工事を終了するためには1社では困難であること、また、市内業者の育成と受注機会の拡大を図ることを目的に分割発注とした。

問 専決処分した市税条例の一部を改正する条例

問 公的年金からの住民税の特別徴収が始まるが、対象者はどのくらいか。

答 試算によると、現在市内の65歳以上の公的年金受給者は約3万7000人であり、このうちの課税対象者は約1万3500人である。一方、収入が公的年金のみで課税対象となつている人は約6400人いるので、特別徴収対象者は、6400人から1万3500人の間と考えている。

産業水道委員会

●6月16日に開催し、予算案1件、事件決議案1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 上田市で生産される農畜水産物を市民に周知し、地産地消の推進や消費拡大を目的としたパンフレットをつくることだが、周知したい農畜水産物は具体的に何か。また、パンフレットをどう活用するのか。

答 上田地域では米やリンゴ、ブドウの果樹類、丸子地域ではリンドウのマリコ、真田地域ではレタスなどの高原野菜、武石地域ではグラジオラスや畜産物などが、周知したい農畜水産物である。パンフレットはPR用として1万部印刷し、自治会の回覧に8000部、残りの2000部は物産展や直売所での配布等により活用する。

鹿教湯温泉交流センターの指定管理者の指定

問 鹿教湯温泉観光協会を指定管理者として選定するに至った経過はどうか。

答 指定管理者公募の説明会に出席したのは、鹿教湯温泉観光協会のほか、株式会社日本ビルシステムズ、株式会社ミヤマ、有限会社中信警備保障、有限会社スポーツクリニックスの5団体である。申請の段階で、鹿教湯温泉観光協会の1団体になったが、これは、市の委託料100万円に対し、それぞれが採算を考慮し判断した結果であろうと考えている。また、鹿教湯温泉観光協会については、当初から地元観光情報の発信といった点に意欲的であり、このことも申請を促した要因と思われる。

～こんなご意見をいただきました～

6月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ54人、各委員会を傍聴された方は1人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

傍聴者の声

①初めて傍聴させていただきました。真田の共同参画ネットワークのメンバーでやってきました。合併して議会(行政)が遠くなった気がするという声があちこちでありましたが、ならばこちらから出かけていこうと計画しました。市政の方向性が見えたように思いました。選挙で送り出した議員がどのように活躍しているか見ることができ、選挙のときだけでなく市政に興味を持ち続けることも大事だと思いました。(50代 女性)

②市民の立場に立って、市民が暮らしやすい市政にしてほしい。医療について産科も含め早く解決してほしい。(60代 女性)

③初めて議会を傍聴して大変よかったですと思います。住民がもっと市役所を訪問し、老いも若きも行政に関心をもって、住みよい笑顔ある上田市を次の世代に受け継いでもらいたい。(70代 女性)

④初めての議会見学でしたが、上田市を支えている方々の選挙以外での様子がかうかがえ、いろんな意味で面白かったです。(30代 女性)

6月定例会 委員会の審査概要

環境建設委員会

- 6月16日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案2件、報告1件、請願2件の審査を行いました。
- 市営駐車場条例中一部改正**
- 問** 民間活力導入指針に基づき上田駅周辺の駐車場及び駐輪場5施設について、平成21年度から指定管理者制度を導入するための一部改正だが、財政見通しはどうか。
- 答** 現時点での今後の収支見込みは、使用料収入が年約1億3000万円、支出のうち起債の元利償還金を除く一般管理費が年間約4500万円で推移すると推計すると、公債費が減少する平成29年度には、一般会計繰入金が必要となり赤字になる見込みである。民間企業との競合があり使用料収入を大幅に増やしていくことは難しいが、支出については、民間のノウハウを活

- 用した経費の削減及び、事務事業の効率化が期待できる。
- 一般会計補正予算**
- 問** 今回、660万円の増額補正されている都市緑化事業費のコミュニティ助成事業補助金とはどのようなものか。
- 答** 市町村が住民やコミュニティ団体から地域コミュニティ活動に対する支援の要望を受け、財団法人自治総合センター及び県の市町村振興協会に申請し、補助金の有無が決定するものである。
- 問** コミュニティ補助金の活用状況は他自治体と比較してどうか。
- 答** 一番多く補助決定をされたのは、6件の岡谷市である。上田市は、長野市、須坂市とともに4件の補助決定を受けている。

厚生委員会

- 6月13日に開催し、条例案2件、予算案2件、報告1件、請願3件、陳情3件の審査を行いました。
- 国民健康保険税条例中一部改正**
- 問** 今回の軽減措置に対する該当者への周知はどのようにするのか。
- 答** 広報でお知らせをしたり、また7月に第一期の納期となるので、納税通知書の送付に合わせパンフレットを同封して周知を図っていく。
- 一般会計補正予算**
- 問** 中国残留邦人等日本語教室は昨年も「ささらの湯」で実施していたが、なぜ市の新規事業になったのか。
- 答** 昨年は、国の中国帰国者支援・交流センターから上田日中友好協会へ委託をして事業展開していたが、今回、法律の改正があり市

- 町村の事業として位置づけられたためである。事業内容は継続されている。
- 武石診療所事業特別会計補正予算**
- 問** 歳入は診療所基金からの繰入金ということだが、基金残高はどのくらいか。
- 答** 19年度末で2億7500万円余である。
- 後期高齢者医療制度に関する請願**
- 長寿医療制度の運用の改善を求める請願**
- 継続審査意見** 制度が発足して2カ月経過した中で、現場も大変混乱している。この請願については廃止を含め、運用面も検討している状況であることから国の動向等見極めるべき等
- 採決結果** 賛成多数で閉会中の継続審査と決定

傍聴のご案内

年間のべ310人の方々が
上田市議会の本会議を傍聴されました。

昨年度、310人の方々が本会議を傍聴されました。本会議は、事前予約の必要がありません。市民の皆さんに選ばれた議員が繰り広げる白熱した議論を、ぜひ傍聴してください。傍聴の受付は本庁舎5階の議会事務局で行っています。市議会のホームページなどで日程をご確認のうえ、お越しください。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(電話22-0452)



丸子地域

よだじんじやだいかぐらししまい 依田神社大神楽獅子舞(芸能)

江戸時代中期の享保年間から伝わる伝統芸能です。獅子舞、鳥さし、おかめさん、笛、太鼓等が組み合わせてあり、全部演じると50分ぐらいかかります。

昭和48年、しばらく途切れていた獅子舞を復活して「依田神社大神楽保存会」が結成され、毎年4月の最終日曜日に奉納されています。江戸文化が悠久の時を越えて、今も脈々と伝わる依田神社大神楽。日本の伝統文化が地域の人々の手でしっかり守られています。



武石地域

みょうけんじ なきりゅう 妙見寺鳴龍(建造物)

応仁年間(西暦1467年から1468年まで)の本堂大改修の際、狩野派の秀山信尹により上下龍2頭が描かれ、本堂外陣の大天井に組み込まれたもので、畳10畳分の大きさがあります。その龍頭の下で手を打つと、天井裏に共鳴して龍鳴を発します。日本東西南北4ヶ所にあった鳴龍を「日本四方鳴龍」と称し、東は日光山、西は京都相国寺、北は青森竜泉寺(焼失)、南は信濃当山のものと呼ばれているといわれています。500年の時を越えて鳴き続ける龍は、今何を私たちに伝えようというのか。天井の龍を見ていると、ふとそんな思いがよぎります。



訂正します

うえだ市議会だより第10号の地域の市宝、「そつたい双体道祖神(武石地域)」の記事の中で、男女の神様が「手をつないでいる」は「合掌している」の誤りでした。

また、第11号の地域の市宝「倉沢家住宅(上田地域)」の記事の中で、屋敷内に「酒蔵」が残っていると記載しましたが、平成13年の大雪で倒壊し現在は残っていません。

訂正してお詫びします。今後も市議会だよりに対する皆さんのご意見をお待ちしております。



編集後記

この市議会だよりが市民の皆さんに届くのは、旧盆が終わる頃でしょうか。お盆が過ぎたあとの暑さを残暑と言っていますが、地球の温暖化はそんな季節の暦も狂わせてしまっているようです。

4月の臨時会で議長、副議長が交代しました。これにあわせて各委員会も正副委員長が代わりました。議会広報特別委員会も、内堀委員長から大井委員長になり、また新たな思いで出発します。もちろん、もっともっと市民の皆さんに親しんでいただける議会報となるよう努力します。議会報を目的の自由な方のために、点訳や音訳するボランティアの皆さんとお話する機会がありました。その中で改めて、この社会はこうした皆さんの無言の汗で支えられている。そんな思いを強くしました。心からお礼申し上げます。

(井沢 信章)

平成20年8月16日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL. 0268 (22) 0452 FAX. 0268 (23) 5136
E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp
URL : http://www.city.ueda.nagano.jp/
編集：議会広報特別委員会
委員長：大井 一郎
副委員長：井沢 信章
委員：三井 和哉
古市 順子
池上 喜美子
印刷：田辺印刷株式会社